

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 地域づくり推進課	浦 亮治
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	交通政策課、観光振興課、高校教育課	
事業群名	① しまの資源を活かした地域活性化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 2,173,140	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンヅ&チュレンヅ2025 本文)		(取組項目)								
しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し、新たな雇用の場の創出や、地域資源を活かした生産者の事業拡大、滞在型観光の推進による交流人口の拡大などに取り組み、しまの活性化を推進します。		i)しまの特性に応じた産業の活性化 ii)しまの魅力を活かした交流人口等の拡大								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<b>(進捗状況の分析)</b> 令和2年度の雇用機会拡充事業による新規雇用者の実績数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり122人とどまり、基準年である前年を下回ったものの、平成29年から4年間で1,000人を超える新たな雇用の場が創出され、人口の社会減の改善に大きく貢献している。 関連指標については、平成29年4月施行の有人国境離島法による施策や移住施策等の効果により、令和2年には一部地域で社会増が実現するなど、最終目標の達成に向け、順調に推移している。	
	雇用機会拡充事業による新規雇用者数	目標値①	/	200人	200人	200人	200人	200人		200人 (R7)
	実績値②	183人 (R元)	/	/	/	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	/	/	/	/	/	/	—	
その他関連指標	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	しまの人口の社会増減数	目標値①	/	△510人	△407人	△305人	△204人	△102人		△102人 (R7)
	実績値②	△642人 (R元)	/	/	/	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	/	/	/	/	/	/	—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標	R3実績						
事業実施の根拠法令条項				事業対象								
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	767,157	162,989	23,862	令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)  特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金の一部を支援した。	【活動指標】	7	7	100%	●事業の成果 ・県全体で103件の事業が採択され、176人の雇用が計画されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業開始の遅れなどにより、122人の雇用実績となった。 ・本事業による雇用の場の創出をはじめとする有人国境離島法関連施策やこれまでの移住施策の効果によって、法施行後の社会減が大きく改善している。
				650,903	131,829	23,472			7	6	85%	
				1,003,382	204,757	19,633			7	/	/	
			—			【成果指標】		200	183	91%		
H29-	—				200	122	61%					
地域づくり推進課	—				200	/	/					

取組項目 i	2	しまの雇用人材確保促進事業費	24,772	9,512	7,853	求人広告会社と連携して、しまの事業者の島外特に都市部からの人材確保を目的とした採用力向上セミナーや求人情報の発信に取り組むほか、市町が行う雇用機会拡充事業の活用事業者の掘り起こし等の先進的取組を支援する。	【活動指標】 対象市町のうち本事業を活用した市町の割合(%)	80			—
		(R3新規)R3-	—				【成果指標】 雇用機会拡充事業による新規雇用者数のうち新規移住者の割合(%)	30			
		地域づくり推進課	—	—	—		特定有人国境離島地域の事業者、関係市町				
	3	国境離島輸送コスト支援事業費	130,842	130,842	7,954	特定有人国境離島地域において、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用の一部を支援した。	【活動指標】 国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	7	7	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により島外への生鮮品の移出量が減少したこと等から、新たな事業展開や新規雇用等を要する雇用機会拡充事業の活用には至らなかったと考えられ、輸送コスト支援事業と同時に雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数の目標は達成できなかった。しかしながら、本事業を活用することにより、販路拡大や設備投資、雇用者数の増加など、事業者の生産意欲や出荷意欲の向上につながった。
			134,071	134,071	7,824		7	7	100%		
			163,690	163,690	7,853		7				
		H29-	—			【成果指標】 対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数(累計)(事業者)	27	23	85%		
		地域づくり推進課	—	—	—	関係市町	33	25	75%		
	4	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費	81,148	26,217	23,472	しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開するほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援した。	【活動指標】 支援するしまの事業者数(事業者)	30	92	306%	●事業の成果 ・コロナ禍の中、販売不振等に苦しむしまの事業者を支援するため、しまの産品を販売する大規模フェアを複数回企画するなど、多くの取引につながった。 また、伴走型の支援によりこだわりの産品を取り扱うECサイトに多くの事業者が新たに出店した。 ・しまの地域商社の販売額については、目標は達成できなかったものの、コロナ禍で飲食店向けの販売が減少した一方、ECサイトの販売強化等により前年度に比べ12百万円増の457百万円となった。
			93,286	37,643	19,633		【成果指標】 県や市町・しまの地域商社等の支援による、しまの事業者の新たな販売額(百万円)	300	582	194%	
			—				【成果指標】 しまの地域商社の販売額(百万円)	400			
			R2-4	—			しまの地域商社の販売額(百万円)	682	457	67%	
地域づくり推進課		—	—	—	しまの食品製造事業者等	767					
5		しま振興推進費	48,912	48,912	3,977	島の振興を促進する離島関係予算を確保するため、離島振興関係公共事業実施計画をとりまとめ、国土交通省のヒアリング等に参加し、予算確保を働きかけた。	【活動指標】 政府予算要望活動等の回数(回)	3	4	133%	
	50,018		49,754	3,912	3		4	133%			
	54,107		54,107	7,853	3						
	S58-	—			【成果指標】 離島振興予算の採択率(%)	数値目標なし	53	—			
地域づくり推進課	—	—	—	政府・国会・市町等	数値目標なし	47	—				
取組項目 ii	○	しま旅滞在促進事業費	391,202	115,477	4,772	旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品及び企画乗船券の販売促進、新型コロナウイルス感染症対策として宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等の交付を実施した。また、対馬市においては、令和元年度に引き続き、韓国人観光客減少対策として国内観光客の誘致強化に取り組んだ。	【活動指標】	154	179	116%	●事業の成果 ・旅行会社へのセールス等周知活動を実施した結果、旅行商品数は目標を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、延べ宿泊客数の目標は達成できなかった。
			463,795	48,069	6,259		事業の対象となった旅行商品数(商品)	179	214	119%	
			1,193,419	198,915	6,282		214				
			H29-	—			【成果指標】 国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	863,059	809,592	93%	
		観光振興課	—	—	—	観光関連団体	889,829	438,329	49%		
						916,600					

取組項目 ii	7	しま旅グレードアップ事業費	205,628	61,648	13,522	離島でもう1泊してもらうための仕掛け作りや島ごとのイメージ構築と認知度向上対策を実施した。また、しまにおける着地型旅行商品の開発及び販売等を実施した。	【活動指標】	5	13	260%	●事業の成果 ・宿泊に繋がる旅行商品の開発、実証等を促進する15の市町事業に対し「しまづくり交付金」を交付し、地域の魅力づくりに対して支援を行った。 ・地域の魅力づくりへの支援を行うことにより、「しま」への誘客に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、「しま」への観光客延べ宿泊者数の目標は達成できなかった。
			117,718	35,559	9,389		しまづくり補助金等の助成件数(件)	8	15	187%	
			195,953	29,405	9,424		【成果指標】	863,059	809,592	93%	
		—			観光関連団体・企業、関係市町	国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(人)	889,829	438,329	49%		
	H29-			—			916,600				
	観光振興課			—							
	8	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	1,104,653	320,765	7,954	特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援した。	【活動指標】	数値目標なし	25	—	●事業の成果 ・令和2年度の割引利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用者の減少により、前年度と比較して航路が38.6%、航空路が46.7%の減となったものの、有人国境離島地域における住民等の航路・航空路運賃を低廉化することで、地域社会の維持、人の交流の活性化に繋げることができた。
			636,224	184,647	7,829		運賃低廉化対象路線数(路線)	数値目標なし	25	—	
			1,295,515	376,236	7,853		【成果指標】	数値目標なし	2,692,159	—	
		H29-			—			年間の航路・航空路輸送客数(人)	数値目標なし	1,448,801	
	交通政策課			—							
	9	高校生の離島留学推進事業	39,654	32,904	8,749	体験入学や宿泊体験への参加者を増やすべく、年度前半の広報活動に力を入れるとともに、在校生が各コースの魅力を中学生等に広く発信することで、コースへの関心を喚起するよう努めた。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関への訪問回数が減少した。また、6月の県外説明会が実施できなかった。	【活動指標】	105	95	90%	●事業の成果 ・県内外での説明会、宿泊体験等の取組、リーフレット・ポスター配布やメディア利用による広報活動を行ったが、関係機関への訪問回数等の減少により、入学者数は80名で、昨年度より総数は減少した。
39,263			29,401	8,606	他県教育委員会への訪問回数+説明会での説明回数(回)		105	24	22%		
62,326			39,694	8,638	【成果指標】		110	85	77%		
H13-			—				離島留学制度による留学者数(入学者選抜における合格者数)(人)	110	80	72%	
高校教育課			—								
中学生、高校生			—								

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	しまの特性に応じた産業の活性化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国境離島創業・事業拡大等支援事業においては、令和2年度に県全体で176人の雇用の場が創出され、122人の雇用実績となった。また、令和3年度は、県全体で103件、159人の雇用の場の創出が見込まれている。</li> <li>・平成29年度以降、事業拡大に意欲的な島内事業者の多くが既に本事業を活用されている中、新規事業の採択件数は年々減少傾向にあり、新たな事業者の掘り起こしが課題となっている。また、これと同時に事業者による雇用の人材確保についても、年々厳しさを増しており、そのことが新規事業件数が減少している要因の一つとなっている。</li> <li>・輸送コスト支援事業については、県全体で115事業者が活用し、生産者における新たな雇用や設備投資、賃金の増等につながり、基幹産業である農水産業の振興に寄与している。その一方、特に小規模の生産者については生産拡大やブランド化などの新たな取組につなげることが難しいケースも見られる。</li> <li>・しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費においては、伴走型の販路拡大支援、商品開発支援等により大規模フェアや新たなECサイトへの出店など、多くの取引につながったものの、この取引を継続・拡大させていく必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き雇用の継続的な拡大を図るため、新たな事業者の掘り起こしや、人材の確保などのフォローアップを強化する必要がある。</li> <li>・令和3年度に実施する「しまの雇用人材確保促進事業」では、大手求人広告会社と連携し、各離島で都市部人材の確保を目的とした採用力向上セミナー等を実施するとともに、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の調査費を活用し、市町が実施する、都市部での効果的な事業説明会や島外の活用希望事業者の下見ツアー等の先進的取組を支援することとしているため、それらの事業の効果を最大限活かして、新たな事業者の掘り起こしや、人材確保につなげていく。</li> <li>・輸送コスト支援事業を活用する事業実施者は、輸送コストの軽減を生産者への適正な所得の確保、生産・販路拡大意欲の喚起等につなげていくための「農水産業の発展計画」を作成しており、引き続き市町や事業者等の意見を聞きながら、同計画のフォローアップを図っていく。</li> <li>・しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費については、引き続き食品流通専門の団体を活用して、伴走型で大手スーパーや専門店などの優良な取引先への販路拡大や、消費者ニーズに応じた高単価商品の開発等を進めることにより、しまの事業者の生産拡大及び雇用創出につなげていく。</li> </ul>
---	-----------------	---	--

ii	<p>しまの魅力を活かした交流人口の拡大</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しま旅滞在促進事業について、体験プログラムを組み込んだしま旅旅行商品の販売実績は事業初年度(H29)11,680人泊、2年目(H30)24,077人泊、3年目(R元)48,889人泊と増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、4年目(R2)については、42,020人泊と減少した。企画乗船券においては、事業初年度(H30)196枚、2年目(R元)4,024枚、3年目(R2)12,571枚とコロナ禍の中ではあったが、コロナ対策として実施した現地で利用できる割引クーポンの交付に加え、団体旅行を控える方が多い一方、個人で旅行される方が増えたこともあり大きく実績が伸びた。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、引き続き、認知度向上を図りながら事業推進していく必要がある。</li> <li>・国境離島航路・航空路の運賃低廉化により、国境離島住民の負担軽減につながっている。</li> <li>・高校生の離島留学については、新型コロナウイルス感染症の影響で県外での説明会等が実施できず、広報の機会が失われることがある。令和3年度の入学者数は昨年度より少ない80名であり、定員の110名に達しなかった。説明会、広報活動、宿泊体験等の各校の取組の充実等、今後も県外からの入学者を増やすための取組を継続して行う必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しま旅滞在促進事業については、引き続き関係市町や旅行会社等と連携しながら、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、「もう1泊」に繋がる旅行需要を更に喚起していく。</li> <li>・しま旅グレードアップ事業については、旅行者に「もう1泊」してもらうため、引き続き関係市町と連携し、受入体制や情報発信の強化を図るとともに、しまの自然や歴史、文化などの地域の特徴を生かした体験プログラムや宿泊に繋がるような朝・夜に行う体験プログラムの更なる充実を図る。また、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化していく。</li> <li>・国境離島航路・航空路運賃軽減事業については、従来の利用実績や今年度の利用状況を踏まえながら、今後も事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島における住民の経済的負担の軽減を図る必要がある。</li> <li>・高校生の離島留学については、県外からの入学者を増やすため、留学生世帯の経済的な負担を軽減する取組や各学校の教育活動の魅力化を図る取組を行い、県外の高校進学希望者に対して、本県のしま地区の魅力とともに、本県離島留学の大きなアピールポイントとする。県外説明会が実施できない場合には、オンラインでの説明会に切り替える等の代替措置を検討する。</li> </ul>
----	---	---

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性					
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分			
			事業期間 所管課(室)名							
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費 H29- 地域づくり推進課	—	②⑤⑥	令和3年度当初では国境離島地域全体で103事業が採択され、159人の雇用の場の創出が見込まれている。引き続き関係市町と連携しながら、「しまの雇用人材確保促進事業」により、新たな事業の掘り起こしや人材確保等を行い、更なる雇用の場の創出に努め、国境離島地域の活性化を図っていく。	現状維持			
		2	しまの雇用人材確保促進事業費 (R3新規)R3- 地域づくり推進課	R3新規				②⑤⑥	引き続き関係市町と連携しながら、新たな事業の掘り起こしや、しまの事業者の島外からの人材確保に向けた取組への支援を行い、雇用機会拡充や人材確保について、優良事例・横展開を含め、取組の強化を図っていく。	改善
		3	国境離島輸送コスト支援事業費 H29- 地域づくり推進課	—				②⑤⑥	引き続き関係市町と連携しながら、輸送コストを支援し、条件不利性を緩和するとともに、国境離島地域における農水産業のさらなる振興を図っていく。	現状維持
	4	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費 R2-4 地域づくり推進課	これまで構築した販路の継続・拡大を図るため、高級スーパー等の新たな販路を開拓するとともに、農産品や加工品の販路拡大に向けて、農産品の生産拡大や商品開発力向上の支援や経営者の人材育成の支援を行っていく。	②④⑤⑥ ⑦⑨	引き続き食品流通専門の団体や、市町、しまの地域商社等と連携しながら、伴走型でしまの事業者の高付加価値商品の開発や、販路拡大への支援を実施するとともに、プロジェクトに参画するしまの事業者を増加させ、島全体への波及を図っていく。	改善				

取組項目 i	5	しま振興推進費	—	⑧	しま振興推進費については、国に対し離島振興法に基づく施策の充実を引き続き求めていくとともに、予算の確保を求めていく。 また、離島振興法改正・延長が実現した場合には、令和5年度からの長崎県離島振興計画を策定する。	改善
		S58-				
		地域づくり推進課				
取組項目 ii	○ 6	しま旅滞在促進事業費	引き続き、離島地域の魅力である歴史、文化、自然等を活かした滞在型の旅行商品の開発を促進していく。	②⑤⑥	観光客が安心して離島地域を旅行していただくために、関係市町、旅行会社等と連携し、旅行先の感染防止対策の情報発信にも努めながら、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	改善
		H29-				
		観光振興課				
	7	しま旅グレードアップ事業費	引き続き、受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうための朝・夜型の体験プログラムの開発や、「食と観光」を絡めた取組への支援を強化していく。	②⑤⑥	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、離島地域の観光産業には大きな影響があった。特定地域からの観光客に依存することがないよう、多面的な誘客を進めていく必要があるとともに、令和3年度に国内内容を中心とした誘客を強化していることを踏まえ、引き続き国内客等誘致について、関係市町と連携しながら、地元の特性を活かした体験プログラム等の充実や受入体制の強化を図り、随時、改善・見直し等を行い、国境離島地域への観光誘客を図っていく。 また、新型コロナウイルス感染症感染収束後に向けての観光誘客についても、関係市町と連携しながら随時取り組んで行く。	改善
		H29-				
		観光振興課				
	8	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	—	⑤⑥	本事業は、平成29年4月1日に施行された特定有人国境離島法に基づく、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して、対象地域に指定された離島住民向けに航路・航空路運賃に対する補助を行うものである。引き続き従来の利用実績や今年度の利用状況を踏まえながら、事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島地域における住民の経済的負担の軽減を図る。	現状維持
		H29-				
		交通政策課				
9	高校生の離島留学推進事業	離島留学生在が安心して生活できる受入体制の構築や里親の維持・開拓等を行う「離島留学広報業務・離島留学生支援業務員」を、対馬と五島に続き、壱岐にも配置した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で現地で行えない県外説明会は、オンライン開催に切り替えて実施することとした。	②	すべての実施校において安定した生徒募集が可能になるような体制づくり、里親の維持・開拓等を進めるとともに、引き続き、島外からの入学者増加のための広報活動等、必要な取組を検討していく。	改善	
	H13-					
	高校教育課					

注：「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点